

請 願 文 書 表

1 件 名 治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める請願書

2 受理年月日 平成 29 年 11 月 21 日

3 受 理 番 号 第 1 号

4 請 願 者 神戸市
治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟兵庫県本部
会長 戸崎曾太郎

5 紹 介 議 員 井上芳弘

6 請願の要旨

治安維持法が 1925 年（大正 14 年）に制定されてから今年で 92 年になる。この治安維持法は、国民主権を唱え、戦争に反対し、平和を求めてたたかった政党、団体や個人をも根絶するねらいで制定された稀代の悪法であった。

治安維持法が制定された 1925 年から、廃止された 1945 年までの 20 年間に労農政党、労働組合、農民組合、宗教団体等をはじめ、平和主義者、知職人、文化人など数十万人にのぼる人々が逮捕され、送検された人は 68,274 人（起訴 6,550 人）、警察署で虐殺された人は 93 人、刑務所・拘置所で虐待・暴行・発病などによる獄死者は 188 人であった。兵庫県の弾圧犠牲者も五百数十人にのぼり、その多くは正義感に溢れる若者たちで、その人生を狂わされ、その家族まで差別を受けてきた。

私たち治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟は、日本国憲法第十七条の規定に則って、国が新たに「治安維持法犠牲者国家賠償法」（仮称）を制定し、治安維持法犠牲者に一日も早く謝罪と賠償を行うよう政府に要望するとともに国会請願を続けているが、地方議会にも「意見書」採択を求めている。

全国では 2017 年 11 月 1 日現在、404 市町村で意見書を採択、あるいは趣旨採択を行っている。兵庫県では、尼崎市議会、旧青垣町議会で意見書が採択されている。

以上の趣旨に基づき、治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を支持し、政府に対して意見書を提出するよう請願する。

7 付託委員会 総務常任委員会

議会議長 衣笠利則様



平成29年11月21日

治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める請願書

請願者 神戸市中央区元町通6丁目6-12山本ビル国民救援会内
団体名 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟兵庫県本部

会長 戸崎曾太郎

副会長 嶋田 正義

役員 藤本 護



紹介議員

井上芳弘(井上)

請願趣旨

治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を支持し、政府に対し意見書の提出をお願い致します。

治安維持法が1925年(大正14年)に制定されてから今年で92年になります。

この治安維持法は、国民主権を唱え、戦争に反対し、平和を求めてたたかった政党、団体や個人をも根絶するねらいで制定された稀代の悪法でした。

治安維持法が制定された1925年から、廃止された1945年までの20年間に労農政党、労働組合、農民組合、宗教団体等をはじめ、平和主義者、知識人、文化人など数十万人にのぼる人びとが逮捕され、送検された人は68,274人(起訴6,550人)、警察署で虐殺された人93人、刑務所・拘置所で虐待・暴行・発病などによる獄死者は188人になりました。

兵庫県の弾圧犠牲者も五百数十人に上ります。その多くは正義感に溢れる若者たちで、その人生を狂わされ、その家族まで差別を受けてきました。

私たち治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟は、日本国憲法第十七条の規定に則って、国が新たに「治安維持法犠牲者国家賠償法」(仮称)を制定し、治安維持法犠牲者に一日も早く謝罪と賠償を行うよう政府に要望するとともに国会請願を続けていますが、地方議会にも「意見書」採択を求めています。

全国には2017年11月1日現在404市町村議会で、意見書を採択、あるいは趣旨採択を行っています。兵庫県では、尼崎市議会、旧青垣町議会で意見書が採択されています。

以上の趣旨にもとづいて、貴議会が政府に対する私たちの要請に対してご理解を頂き下記の事項を決議し、地方自治法第99条2項の規定により政府に対して意見書を提出して下さいよう請願致します。

請願事項

治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)を制定すること。